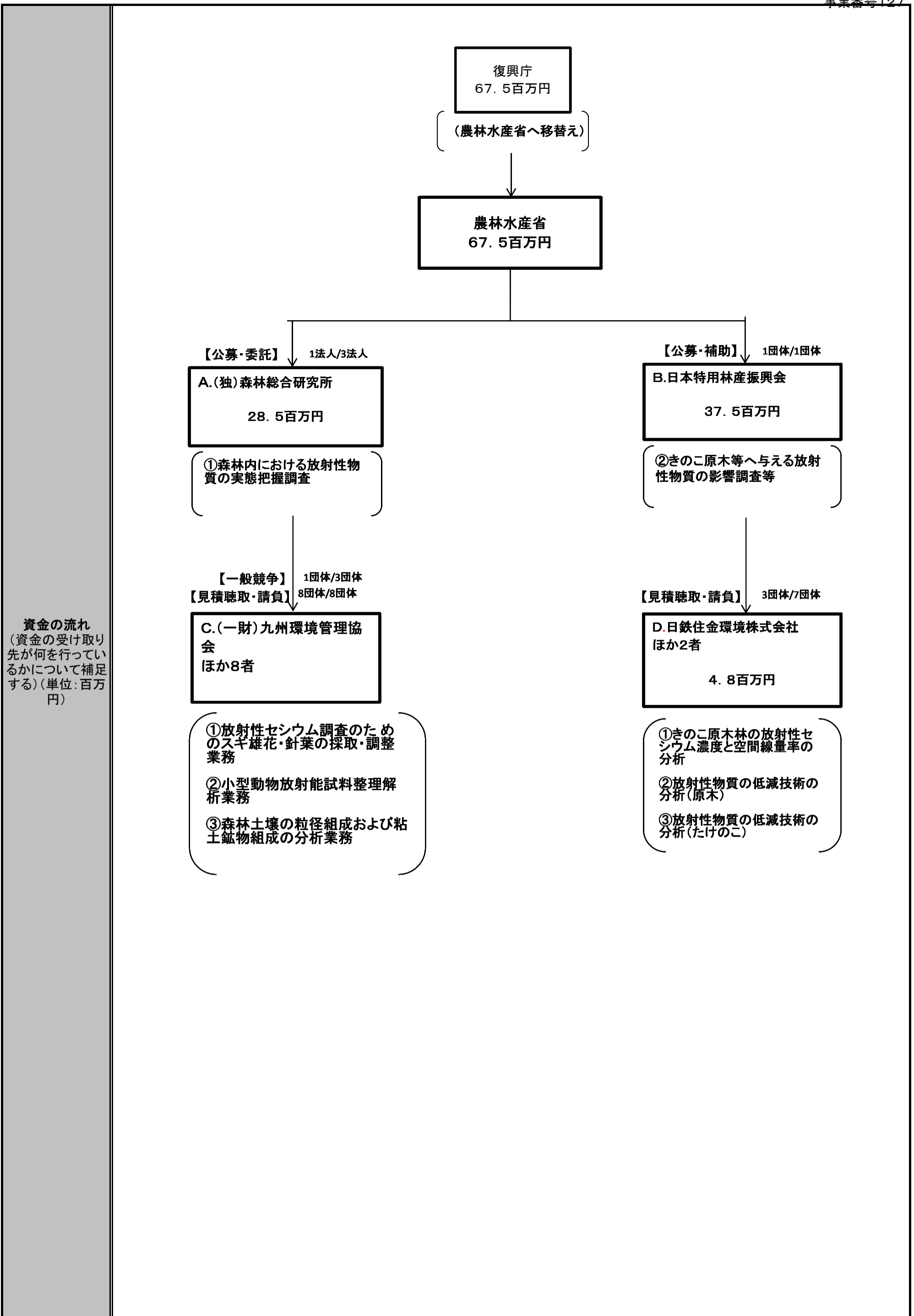


平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	森林・林業に関する放射性物質調査事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所周辺地域は、林業・木材産業が基幹産業であるが、放射性物質の影響による事業活動の制限、生産物の出荷制限や風評被害等深刻な影響がみられている。放射性物質による影響は、長期間にわたることから、今後の森林・林業施策や森林・林業の特性を踏まえた原子力損害への対応に必要な知見を緊急的に収集・分析し、復興に向けた的確な対策を講じていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①森林内における放射性物質実態把握調査事業 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施。 ②特用林産物安全供給推進事業 きのこ原木等にかかる放射性物質の継続的な調査、安全なきのこの栽培方法の検討・周知、プルシアンブルー(放射性物質吸着剤)の使用等特用林産物に係る放射性物質を低減させ産地を再生させるための技術の検証。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	874	68	75	230	
		補正予算	292	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	292	874	68	75	230	
		執行額	278	870	66	-	-	
	執行率(%)	95.2%	99.5%	97.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の100市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる。		成果実績	ha	-	22,667	集計中	-
			目標値	ha	-	-	24,000	30,000ha (29年度)
			達成度	%	-	-	-	-
	平成27年度末までに、国産きのこの生産量を472千トンに増加させる。		成果実績	トン	-	456	集計中	-
			目標値	トン	-	-	-	472千トン (27年度)
達成度			%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	森林調査	活動実績	件	1	1	1	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	
	きのこ原木等の放射性物質調査等	活動実績	地域	5	7	22	-	
当初見込み		地域	5	7	14	12		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	森林調査 執行額 ÷ 調査件数 28.5百万円 ÷ 1件		単位当たりコスト	百万円	50	28.5	28.5	28.5
			計算式	百万円/件	50÷1	28.5÷1	28.5÷1	28.5÷1
	きのこ原木等の放射性物質調査等 執行額 ÷ 地域数 37.5百万円 ÷ 22地域		単位当たりコスト	百万円	12	5.4	1.7	3.8
計算式			百万円/地域	60÷5	37.5÷7	37.5÷22	45.1÷12	
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	森林内における放射性物質実態把握調査事業	30	30	特用林産物安全供給推進復興事業において、事業メニューを拡充したため。				
	特用林産物安全供給推進復興事業	45.1	200					
計	75.1	230.0						

事業所管部局による点検・改善														
	項目		評価	評価に関する説明										
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響をできるだけ速やかに取り除くことにより、地域の主要な産業である林業・木材産業の活動を可能とし、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特用林産物安全供給推進事業(補助)において、公募を実施したが1者応募となった。</li> <li>・単位当たりコストについては、効果的かつ適正に事業執行中、妥当な水準となっている。</li> <li>・資金の使途等については、実績報告書や完了実地検査を通じて、本事業実施要領等に基づく必要な処理がなされていることを確認し、適正を期している。</li> </ul>										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○											
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、森林・林業・木材産業に関する専門的な知見を有する民間団体を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。</li> <li>・成果物は、被災県等に配布されており、安全・安心なきこ生産等に生かされるなど十分活用されている。</li> </ul>										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業全体を一括して公募を行っており、小規模団体が手を上げにくいことが一因となり、一者応募となった。												
	改善の方向性	今年度の公募においては、小規模団体も手を上げやすいようにメニューごとに応募できるよう見直したところ。事業の特性から特用林産物等の専門知識が必要であり受け手が限られる可能性が高いことから、結果としては1者応募になったが、来年度も同様の取組を続けるほか、一層応募しやすい環境整備に努める。												
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現 状 通 り	今後の森林・林業施策や森林・林業の特性を踏まえた原子力損害への対応に必要な知見を緊急的に収集・分析し、復興に向けた確な対策を講じていくことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現 状 通 り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。													
備考														
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No287)の予算額等を参考記載しているもの。														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	-	平成24年	76	平成25年	107									



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)森林総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	現地調査等に係る消耗品費	5.9			
雑役務費	調査・分析に係る請負費等	5.8			
賃金	日々雇用非常勤職員賃金等	4.9			
人件費	森林内の放射性物質の分布状況の把握のための非常勤特別研究員人件費等	3.2			
旅費	担当者旅費	2.6			
一般管理費	光熱水料	2.5			
備品費	試料粉碎機、粉碎ジャー(粉碎ボール付き)、送風定温恒温器等	2.5			
その他	再委託費、通信運搬費、印刷製本費等	1.1			
計		28.5	計		0
B.日本特用林産振興会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技術者給	企画・検討委員会、情報収集、調査等	13.4			
需用費	消耗品費、会議費、印刷製本費	6.9			
役務費	分析費、原稿料、通信運搬費	6.2			
賃金	情報収集や調査等補助	5.2			
旅費	職員旅費、委員等旅費、調査旅費	3.1			
謝金	企画・検討委員会等	2.2			
使用料	会場借料等	0.5			
計		37.5	計		0
C.(一財)九州環境管理協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査業務費	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取・調整業務	2.0			
計		2.0	計		0
D.日鉄住金環境(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析費	放射性セシウムと空間線量率の分析	4.5			
計		4.5	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックごと  
に最大の金額が  
支出されている者  
について記載す  
る。費目と使途の  
双方で実情が分  
かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.(独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	森林内における放射性物質の実態把握調査	28.5	3	95.0

## B.日本特用林産振興会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本特用林産振興会	きのこ原木等へ与える放射性物質の影響調査等	37.5	1	-

## C.(一財)九州環境管理協会ほか8者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)九州環境管理協会	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取・調整業務	2.0	3	54.2
2	慶應義塾大学	小型動物放射能試料整理解析業務	0.9	1	-
3	総合開発株式会社	森林土壌の粒径組成および粘土鉱物組成の分析業務	0.6	1	-
4	環境研究センター	土壌試料分析業務	0.5	1	-
5	太陽計測	誘導結合プラズマ質量分析装置点検業務	0.4	1	-
6	セイコー・イージーアンドジー	食品・環境放射能測定装置半導体検出器調整作業	0.4	1	-
7	三洋	液体窒素自動供給装置点検・補修	0.3	1	-
8	日立アロカメディカル	シンチレーションサーベイメータ点検・校正	0.3	1	-
9	環境研究センター	森林土壌の化学分析測定業務	0.1	1	-

## D.日鉄住金環境株式会社ほか2者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄住金環境株式会社	きのこ原木林の放射性セシウム濃度と空間線量率の分析	4.5	5	-
2	(株)鹿行シバウラ	放射性物質の低減技術の分析(原木)	0.3	1	-
3	(社)岩手県薬剤師会検査センター	放射性物質の低減技術の分析(たけのこ)	0.04	1	-